

オリンピックにみる成長国の躍進

7月27日に開幕したロンドンオリンピック。近代オリンピックの歴史は、1896年の第1回アテネ大会に始まり、夏季大会としては今回で30回目の開催です。第1回開催当時は、先進国を中心にわずか14カ国の参加でしたが、時代とともに参加国は増え、今大会では204の国と地域にまで拡大しています。2008年の北京大会以前は、成長国*・新興国での開催は稀でしたが、今後は冬季・夏季を含めて、2014年にロシア（ソチ）、2016年にブラジル（リオデジャネイロ）、2018年に韓国（平昌）と、3連続で成長国での開催が決まっており、成長国の勢いを感じさせます。

オリンピック最大の話題とも言えるメダルの行方についても、成長国のメダル獲得数は増加しています。2000年シドニー大会と2008年の北京大会を比べると、成長国8カ国合計で33個増、元々メダル獲得数の多い中国とロシアを除いた6カ国でも7個の増加でした。

オリンピックで成長国が躍進するようになった背景には、経済成長により国民の生活水準が向上し、スポーツ人口が増えたこともあるでしょう。また国が豊かになることで、スポーツ科学が発展し、国家によるスポーツ振興策も強化されるようになったことも大きな要因です。例えば、中国のスポーツに関する財政支出は年々増加傾向にあります。また、韓国では1989年に韓国体育科学研究院が設立され、科学技術を取り入れた高度なスポーツ振興策が展開されています。

経済発展著しい成長国が今回の大会でどれだけのメダルを獲得できるのか、大いに注目です。

* 「成長国」とは、ゴールドマン・サックスが提唱する今後世界経済の成長を牽引するであろう8カ国（ブラジル、ロシア、インド、中国、韓国、トルコ、メキシコ、インドネシア）を指す。

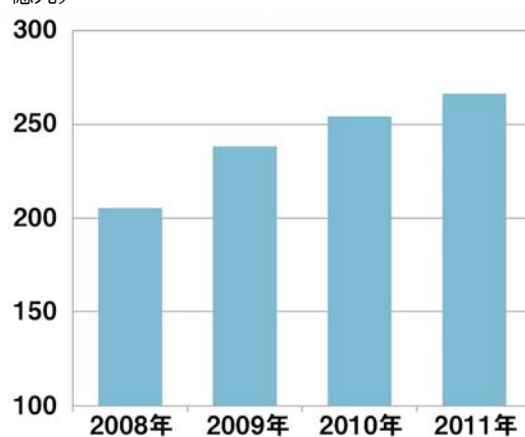
2000年以降のオリンピック開催国

夏季大会			冬季大会		
2000年		オーストラリア	2002年		米国
2004年		ギリシャ	2006年		イタリア
2008年		中国	2010年		カナダ
2012年		英国	2014年		ロシア
2016年		ブラジル	2018年		韓国

（出所）国際オリンピック委員会

中国のスポーツ関連の財政支出

（単位：億元）



（出所）中華人民共和国財政部

成長国について詳しくはこちらから www.gsam.co.jp

本資料は、情報提供を目的としてゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社（以下「弊社」といいます。）が作成した資料であり、特定の金融商品の推奨（有価証券の取得の勧誘）を目的とするものではありません。本資料に記載された過去のデータは将来の結果を保証するものではありません。本資料は、信頼できるとされる資料に基づいて作成されていますが、弊社がその正確性・完全性を保証するものではありません。本資料に記載された市場の見通し等は、本資料作成時点での弊社の見解であり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更する場合があります。個別企業あるいは個別銘柄についての言及は、あくまで例示をもって理解を深めていただくためのものであり、当該個別銘柄の売買、ポートフォリオの構築、投資戦略の採用等を推奨あるいは勧誘するものではありません。本資料の一部または全部を、弊社の書面による事前承諾なく（1）複写、写真複写、あるいはその他いかなる手段において複製すること、あるいは（2）再配布することを禁じます。＜審査番号：78453.OTHER.MED.OTU＞
© 2012 Goldman Sachs. All rights reserved.